

混沌としてきたフィリピン大統領選

～アキノ政権下で改善した評価はどうか～

発表日：2015年8月3日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 足下の国際金融市場では中国経済の不透明感への警戒から、アジアへの見方が急速に弱まっている。経済の内需依存度が高い一方、輸出の中国依存度の高いフィリピンでも同様の動きがみられる。他方、米国経済の堅調な回復は移民送金の流入に繋がるほか、アキノ政権下での政策運営を背景に対内直接投資は堅調に流入しており、足下でも内需を中心とする景気の底堅さは大きく損なわれていない状況が続いている。
- 他方、来年5月に予定される大統領選を巡っては混沌が予想される。アキノ大統領は後継候補に与党L Pのロハス内務・自治相を指名したが、直近の世論調査では他の候補に大きく引き離されている。足下で最も支持率が高いポー上院議員は透明性の高い政策が期待される一方、無所属ゆえL Pとの調整が困難な模様である。他方、現職副大統領のビナイ氏は国民の支持は高いが、縁故主義や汚職の噂も絶えず、同国政治の「先祖返り」を懸念する声もある。今後の行方は海外からの評価を大きく左右することは間違いない。

《アキノ大統領の後継候補はロハス内務・自治相に決定、今後の行方は内外からの見目を左右すると予想される》

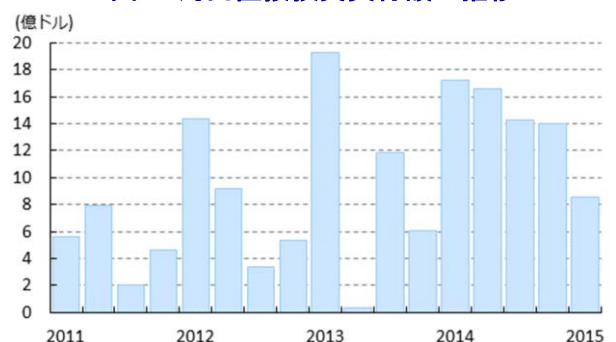
- 足下の国際金融市場においては、中国を巡る様々な不透明感を警戒する動きが広がっており、近年中国との経済的な結びつきを強めてきたアジア新興国に対する見方は急速に弱まっている。こうしたなか、経済構造的には個人消費をはじめとする内需への依存度が高いにも拘らず、近年は輸出に占める中国向けの割合が高まっており、足下では2割を上回るなど中国への依存度を高めているフィリピンについても不安視する動きが出ている。事実、今年1-3月期の実質GDP成長率については、昨年後半以降の原油安によるディスインフレ基調が実質購買力を押し上げたことで個人消費など内需は全般的に堅調な一方、中国の景気減速が輸出の足かせとなり、前期比年率+1.2%と大きく減速して景気に急ブレーキが掛かった。しかしながら、同国経済を巡っては人口の約1割に当たる1000万人超の海外移民労働者からの送金流入額がGDPの1割強の水準に達しており、これが個人消費など内需を支える大きな役割を担っている。また、移民送金の約4割は米国から流入しており、足下では米国経済が緩やかながら拡大基調を続けていることから、この順調な流入は内需を通じて景気を下支えすると期待されている。さらに、2010年に誕生したアキノ（ベニグノ・アキノ3世）政権は発足当初から、長年に亘って同国の経済成長の阻害要因となってきた汚職・腐敗問題の撲滅に取り組んできたほか、それによって生じた財政的な余剰資金をインフラ投資などに配分する

図1 ペソの対ドル為替レートの推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 対内直接投資実行額の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

ことで海外からの直接投資の呼び込みを積極化させてきた。こうした取り組みに加え、返還後の米軍基地をそのインフラを活用する形で経済特区に衣替える動きと相俟ってここ数年は海外からの直接投資が拡大しており、GDP（国内総生産）に対する対内直接投資残高の比率は上昇し、足下では20%超と他のASEAN諸国に比べると依然低いものの、堅調に拡大している様子がうかがえる。また、同国は英語を公用語としていることから、この特徴を活かしてIT関連やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、語学教育などのサービス関連を中心に投資が活発化しており、これまで同国内になかった新たな産業創出に繋がっている。結果、同国では国内における雇用機会の乏しさが上述の莫大な移民労働者として海外に出稼ぎに出る一因になってきたものの、こうした流れを食い止める一助になっていると考えられる。その一方、雇用面での波及効果が一番大きいと考えられる製造業については、輸送関連を中心とするインフラ不足に加え、実質的な外資企業に対する参入規制が強いこともボトルネックとなり、依然として投資流入の勢いは乏しい。ここ数年はアキノ政権の下で様々な投資環境整備が進んだこともあり、かつては「アジアの病人」などと揶揄されることの少なくなかったフィリピン経済に対する内外の見方は大きく変わった。しかし、ここにきて来年以降の同国に対する見方に「不透明感」が高まりつつあることから、これを克服出来るか否かは今後の同国経済を大きく左右すると予想される。

- 同国では来年5月に大統領選が予定されているが、マルコス政権の下で1960年代半ばから20年強に亘って独裁政権が敷かれてきた教訓から、現行憲法においては大統領の再選が禁止されており、現職のアキノ氏は任期満了を迎える。したがって、大統領選を経て政権交代が行われることは避けられないなか、金融市場においてはアキノ氏の政策が次期政権においても継続して引き継がれるか否かに注目が集まっている。大統領選まで1年を切っていることから、同国内では様々な世論調査が行われており、直近において最も支持率を集めているのは無所属の上院議員であるグレース・ポー氏となっており、ポー氏に次ぐ支持率を集めているのは現職の副大統領ながら野党陣営（UNO）からの支持を集めるジェジョマル・ビナイ氏となっている。なお、現職のアキノ大統領は与党自由党（LP）に属しており、同党の現党首は現職の内務・自治相であるマヌエル・ロハス氏であり、同党は同氏の擁立を検討してきたが、直近の世論調査では支持率はポー氏、ビナイ氏に大きく引き離される展開が続いている。こうしたなか、与党内ではこれまでポー氏とロハス氏の間で候補者調整を行うべく様々な話し合いがなされてきた模様だが、議論は平行線を辿る状況が続き、先週金曜日にアキノ大統領は自身の後継候補としてLPのロハス氏を推す方針を発表した。ただし、上述の通り世論面での支持が極めて薄いロハス氏がLPの候補者となったことで、次期大統領選の行方は極めて混沌とした状況に陥る可能性が高まっている。というのも、同国の大統領選挙は大統領と副大統領がセットで選挙戦に臨むものの、投票自体は大統領と副大統領で別々に実施されることから、必ずしも両方ともに与党候補が勝利するとは限らない（事実、前回の副大統領選ではLPの候補としてロハス氏が出馬するも、野党連合に所属するビナイ氏が勝利）。さらに、過去の大統領選を巡っては現職の副大統領が横滑りする形で大統領選に勝利することが少なくないため、ビナイ氏が優勢と

図3 エドサ革命後の大統領と副大統領の変遷

大統領		副大統領
コラソン・アキノ		サルバドール・ラウレル
フィデル・ラモス		ジョセフ・エストラダ
ジョセフ・エストラダ	←	グロリア・マカバガル・アロヨ
グロリア・マカバガル・アロヨ	←	テオフィスト・ギンゴナ ノリ・デ・カストロ
ベニグノ・アキノ3世		ジェジョマル・ビナイ
?		

（出所）各種報道などより第一生命経済研究所作成

みる向きもある。なお、ビナイ氏を巡ってはマルコス元大統領の失脚に繋がったエドサ革命後にマカティ市長に就任したが、その後は一族による政治の私物化を強めてきたほか、度々汚職問題が取り沙汰されるなど、ア

キノ大統領とはまったく真逆のタイプの政治家として捉えられている。一方、ロハス氏は元大統領の孫という政治エリートの血筋に加え、これまで政治経験も豊富であるなど実務派としての評価は高い一方、上述のように国民からの人気は高くない。また、世論調査で最も人気のあるポー氏は同国で有名な俳優であるフェルディナンド・ポー氏の娘（養女）である上、同氏は 2004 年の大統領選でグロリア・マカパガル・アロヨ氏と接戦を演じたことで知られ、背景として国民的人気を得やすいことに加え、フィリピン大学を卒業した後に米国ボストン大学に留学するなど資質面でも充分とされる。こうしたことも同国内におけるポー氏への人気に繋がっていると考えられるが、上述のように与党は候補者調整に完全に失敗したことで選挙戦の行方はポー氏の動きが大きく左右するものと予想される。LP がロハス氏を大統領候補とした上で、現時点では調整が失敗しているもののポー氏が副大統領候補としてタッグを組むことに成功すれば、事実上の「アキノ路線」の維持が内外に示されることになり、海外投資家からの信認は続くと予想される。一方、ポー氏自身の政治的能力については依然未知数のところが少なくないものの、同氏が単独で大統領選に出馬して当選した場合でも、海外留学の経験などから対外的に開かれた経済運営を行うなどアキノ政権の方針が踏襲される可能性は高いと見込まれる。ただし、同士討ちの状況となることでビナイ氏が「漁夫の利」を得て大統領選に勝利する事態となれば、海外投資家の同国をみる目は大きく転換することは避けられないであろう。主要格付機関は昨年同国の長期信用格付を軒並み引き上げる動きをみせており、足下ではすべての機関が「投資適格」を付与するなど、かつては「アジアの病人」と呼ばれた状況からは大きな転換を迎えてきた。しかし、一族や取り巻きを重視するビナイ氏の政治手法は同国経済の長期停滞を招いたマルコス元大統領の手法と様々な点で類似しており、同国の政治状況が「先祖返り」してしまうことを警戒する向きは極めて高い。その意味では、与党LP 及びアキノ大統領による後継候補にロハス氏が選ばれたものの、今後の選挙戦の行方によっては先行きのフィリピン経済の方向性を大きく左右することも考えられる。

以 上